

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月27日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22580235

研究課題名（和文）19世紀南フランスの土地改良組合に関する研究

研究課題名（英文）Research on the land improvement associations in the Southern France in the 19th century

研究代表者

伊丹 一浩 (ITAMI Kazuhiro)

茨城大学・農学部・准教授

研究者番号：50302592

研究成果の概要（和文）：本研究では、19世紀オート＝ザルプ県の土地改良組合の分析を行った。堤防組合と灌漑組合の運営、紛争に着目した。国レベルでの法制度—共和暦13年のデクレ、1865年法、1888年法—の制定過程の分析も行った。議会での議論において、オート＝ザルプ県住民の意向が反映され、土地改良組合における参加の強制が、法改正によって実現した。本研究によって、オート＝ザルプ県住民の自然と制度に対する能動性が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This research examines the land improvement associations (les associations syndicales) in the department of Hautes-Alpes in the 19th century. Administration and conflict of dyke associations and irrigation associations are focused on. The process of establishing the National legislative systems (the décret of the republic year 13, the law of 1865 and 1888) is also analyzed. Demands of habitants in Hautes-Alpes influenced the debate in the national assembly. This led to realize the legislative reform concerning the compulsory participation in the association. This research clarifies the activity of the Hautes-Alpes population for the nature as well as law systems.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：農業史

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：土地改良組合、オート＝ザルプ県、南フランス、19世紀、堤防、灌漑

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の開始当初の背景は以下のとおりである。

- ① 申請者は、研究開始当時までに、すでに、19世紀南フランスの農業、農村社会、

堤防、灌漑に関する研究成果を発表していたが、さらに踏み込んで、土地改良組合に関する総合的な研究の必要性を認識するようになっていた。とりわけ、制度と運営の実態、農村社会との関係を明

らかにし、土地改良組合をめぐる自然・技術・制度・社会の相互関連の把握を目指す必要を感じていた。

② また、フランスの学界においても、地域資源管理史や災害対策史の中で土地改良組合が取り上げられつつあったが、依然として、研究の蓄積は乏しい状況にあった。

③ さらに、南フランスではアルプ地方など急峻な地形を有する山岳地が多く、日本に似た特徴を指摘することができ、実際、急流河川の氾濫に対応するための枠類に似た構築物や重力式灌漑施設が見られ、自然や環境とのかかわりや作用のあり方に関する日仏比較研究としても興味深く思われた。

(2) 当時の本研究に関連する既存の研究の状況は以下のとおりである。

① 本研究に関連する既存の研究としてフランスにおける地域資源管理史や自然災害史を対象とするものをあげることができる。現代の環境問題や資源問題、災害問題に触発されて、フランスにおいてもこうした研究が1990年代頃から盛んとなり、その中で本研究が対象とする土地改良組合が扱われていた。

こうした研究では、地域資源管理の実相や災害被害の実態、実情といった地理学的な分析や、洪水や災害など、そうしたものに対する近代化以前の社会における認識のあり方やとらえ方の構造、社会の近代化の中での変化に関する文化的な分析が主に進められていた。加えて、次第に、地域資源管理や災害対策に関わる制度や社会的対応の分析が行われるようになっていた。

② また、日本でも、ようやく、ヨーロッパの地域資源管理や災害対策の歴史研

究が進められるようになっていた。

③ しかし、土地改良組合に関わる制度に関して、フランスでは、19世紀において、整備が進められていくにもかかわらず、そうした動きと組合運営との関係や軋轢、農村住民からの制度改正の要求などに関する分析は、なお、十分には行われてはいなかった。また、組合の運営と農村社会との関係についても本格的に検討されていない状況であった。

(3) 以上、(1)、(2)で述べた状況を背景にして、本研究の着想を得たのであった。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、まず、19世紀南フランスの土地改良組合の実態の解明を目的とした。

① 地域資源の開発や自然災害への対策を担ってきた土地改良組合（特に、19世紀南フランスで多く見られた灌漑組合と堤防組合）について、運営の実態や農村社会との関係の解明を目的とした。

研究の蓄積が多くはなかった土地改良組合の実態を解明し、地域資源の保全、開発、管理において大きな役割を果たしていたことを明らかにすることを目的とした。

② オート=ザルプ県などを事例として、灌漑や堤防の建設を焦点に当てて、南フランスにおける土地改良の実態を明らかにするとともに、土地改良組合の構成や運営の実態について、紛争や軋轢、役員構成や一般構成員の動向などを明らかにすることを目的とした。

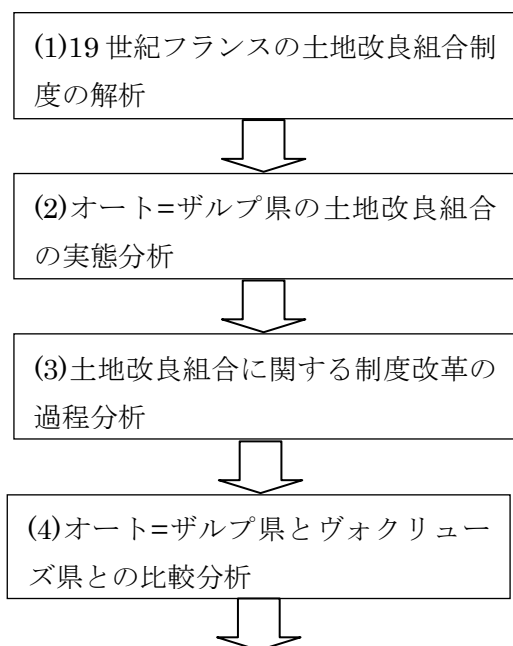
(2) ついで、本研究では、19世紀南フランスの土地改良組合と制度との関連の分析も目的とした。

① 19世紀において、国により整備されつ

つあった土地改良組合制度の枠組みや、その変動、地域における社会構造や社会関係との関わりや軌轢を明らかにすることを目的とした。

- ② 特に、組合の運営や紛争の中で、制度的枠組みを担保する国や行政とのかかわりがどのようなものであったのか、農村の社会構造や変動、社会関係とのかかわりはどのようなものであったのかを明らかにすることを目的とした。
- (3) これらに加えて、農村部・農業界から制度改革の意見が出され、それが実現していく過程の分析を目的とした。
- (4) オート=ザルプ県との比較分析をめざして、デュランス川下流域に位置するヴォクリューズ県における土地改良組合の分析を目指した。
- (5) 土地改良組合制度との比較分析を行うために、荒廃山岳地の復元・保全政策に関する分析を目的とした。
- (6) 以上の分析を通して、土地改良組合をめぐる自然・技術・制度・社会の相互関連を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法



(5)荒廃山岳地の復元・保全政策との比較分析

(6)19世紀南フランスの土地改良組合に関する分析の総合、および、自然・技術・制度・社会の相互関連の把握

図：研究の方法の概要

- (1) まずは、19世紀フランスにおける土地改良組合制度について解明した。
 - ① 一橋大学附属図書館に所蔵されているフランスの官報を用いて、関連する法制度の内容と構造を分析した。

同じく、フランス官報を用いて、関連する法制度の制定過程の分析を行った。第2帝政期の立法院、第3共和政期の代議院、元老院における議論や議会報告書などを手掛かりにして分析を行った。
 - ② 関連する通達、マニュアル、法律書、法律辞典などの出版物を用いて、①と同様の分析を相互補完的に行った。
- (2) ついで、南フランスの土地改良組合の実態を、灌漑や堤防を中心に解明した。
 - ① フランス南部山岳地オート=ザルプ県を主たる研究対象地とし、現地の県文書館において史料調査を行った。

4つの組合を事例として選定し、土地改良組合の運営や軌轢の実態を明らかにした。とりわけ、県文書館整理番号7S所蔵の史料を渉猟し、分析を行った。
 - ② さらに進んで、組合の運営や紛争において、制度的枠組みを担保する国や行政とどのようなかかわりを持ったのかを検討した。同じく、県文書館7Sに所蔵されている史料を分析した。
- (3) これら分析に加えて、農村部・農業界

から制度改革の意見が出され、それが実現していく過程の分析を行った。その際、官報や県文書館史料などを利用した。

加えて、1866年農業アンケートなど、法制度改革における地方からの意見を収録した史料の分析を行った。

(4) デュランス川上流域のオート＝ザルプ県との比較分析をめざして、当川下流域に位置するヴォクリューズ県の文書館において関係史料を収集、分析し、オート＝ザルプ県と同様に堤防や灌漑に関わる土地改良組合が多く見られるが、規模は、より大きいことを明らかにした。

(5) 土地改良組合制度の特徴を明らかにするために、荒廃山岳地の復元・保全政策との比較分析を行なった。

① 荒廃山岳地の植林、草地化、復元・保全事業に関わる制度的枠組みを明らかにするために、官報に収録された議会議事録や報告書、関係法令集、行政法事典、法律マニュアルを中心に、一橋大学附属図書館等で資料を収集し、分析した。

② 南部フランス山岳地（アルプ、中央山岳地、ピレネー）を対象に行われた 1878 年の荒廃山岳地の植林と草地化に関する調査報告書と、荒廃山岳地の復元・保全事業に関する 1911 年の調査を分析した。事業の進展や問題点を明らかにし、主たる研究対象地のオート＝ザルプ県の特徴を浮き彫りにした。

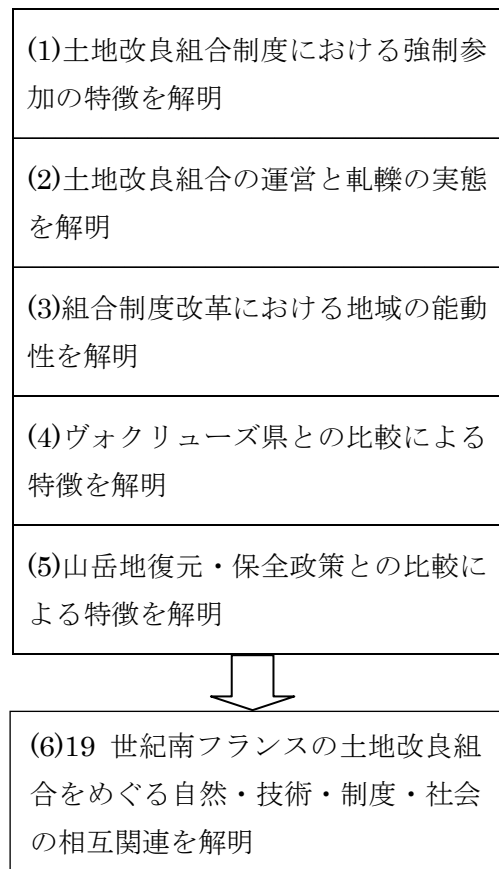
そして、オート＝ザルプ県で活躍した技師シュレル、セザンヌ、ブリオ、ビュフォーらの著作を分析し、山岳地の植林に関する 1860 年法、草地化に関する 1864 年法、山岳地の復元・保全に関わる 1882 年法の実施状況や問題点、政策提言などを分析した。

オート＝ザルプ県文書館でも史料調

査を実施した。特に、山岳地の復元・保全事業に関連する史料（文書館整理番号 P 所蔵）、農村経済、畜産経営、酪農組合と事業との関係を明らかにしうる史料（整理番号 M 所蔵）、県会議事録（整理番号 N 所蔵）の解析より、事業の実態把握とともに、事業に対する農民の抵抗、下からのベクトルとしての制度改革の提言、それに対する政策当局の対応と妥協、農村経済の活性化策の提言、畜産における放牧経営の転換、酪農組合の展開などに焦点を当てた分析を行った。

(6) 以上、(1)~(5)で述べた分析を受け、19 世紀南フランスにおける土地改良組合をめぐる自然・技術・制度・社会の相互関連の把握を行った。

4. 研究成果



図：研究の主な成果の概要

- (1) 19世紀フランスにおける土地改良組合制度の変遷について解明した。堤防組合に関しては、当初より参加の強制が求められたが、灌漑組合に関しては、私的利益にのみ関わる事項であるとされ、その導入が遅れ、1888年法によってようやく実現したことを明らかにした。
- (2) オート=ザルプ県の土地改良組合について、その実態を解明した。堤防組合においても、灌漑組合においても、運営や費用の負担をめぐる紛争が惹起していたことや、灌漑組合においては、参加の強制をめぐる、軋轢が生じており、制度的な対応が求められていた実態を解明した。
- (3) 1888年法の改正において、灌漑などを目的とする組合における参加の強制制度が導入されるが、その際、オート=ザルプ県における法改正の要求が大きな役割を果たしたことを解明した。
- (4) オート=ザルプ県の特徴を明確にするために、ヴォクリューズ県の土地改良組合について分析し、オート=ザルプ県のものの規模が小さいこと、19世紀後半になると、比較的大規模なものも出現するようになったことを明らかにした。
- (5) 荒廃山岳地の復元・保全政策の特徴を明らかにしつつ、土地改良組合制度の展開との比較を行い、いずれにおいても制度の構築の中で、地域の能動性と働きかけのベクトルが大きな役割を果たしていたことを明らかにした。
- (6) 以上の分析を総合して、研究対象地オート=ザルプ県の自然・技術・制度・社会の相互関連を解明した。
 - ① その結果が、『堤防・灌漑組合と参加の強制』と題された学術著書として、御

茶の水書房から出版された。

すでに、『水資源・環境研究』、『社会経済史学』、『農業経済研究』、『歴史と経済』といった学会誌において書評されており、史学、経済史学、農業経済学、工学、環境学などの関連学会において、高く、評価されているところである。

- ② 自然・技術・制度・社会の相互関連に関する本研究の分析結果を、『環境・農業・食の歴史』と題した著書の中で反映させた。
 - ③ テーマの中に水利の問題を掲げた第10回東アジア農業史国際学術会議に参加し、「19世紀フランス・南アルプ地方における灌漑組合」と題して研究発表を行った。国際的な学術討議を経ることによって、研究内容を高めるとともに、アジアとの比較の可能性を開いた。
- (7) 今後の展望としては、以下の諸点を挙げるができる。
- ① 荒廃山岳地の復元・保全政策について、オート=ザルプ県での事業を事例にとりながらより詳細な分析を行い、土地改良組合の研究と合わせて、同県における自然・技術・制度・社会の相互関連の解明と把握を十全なものとする。
 - ② さらに広く、農業生産、農業経営、資源管理、災害対策、農村生活、市場への対応、政治と政策にかかわる動きにまで視野を広げ、オート=ザルプ県における自然・技術・制度・社会の相互関連の総体としての把握と解明を目指す。
 - ③ フランスを対象とした分析をもとに、日本やアジアとの比較分析を通して、より広く、世界的な視野を持って、自然・技術・制度・社会の相互関連の総体の解明を目指す。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ① 伊丹一浩、『19世紀フランス・南アルプ地方における灌漑組合』、The 10th International Conference of the East-Asian Agriculture History、2010.9.25、華南農業大学(中華人民共和国)

[図書] (計2件)

- ① 伊丹一浩、御茶の水書房、『環境・農業・食の歴史—生命系と経済—』、2012、203頁
- ② 伊丹一浩、御茶の水書房、『堤防・灌漑組合と参加の強制—19世紀フランス・オート＝ガルプ県を中心に—』、2011、256頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊丹 一浩 (ITAMI Kazuhiro)

茨城大学・農学部・准教授

研究者番号：50302592